

公開版

平成26年度 教育委員会 第6回定例会 議案

1 日 時 平成26年6月18日（水） 午後1時30分

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

<非>第11号議案 知事の権限に属する事務を補助執行することに係る協議 … 非

<非>第12号議案 教職員の懲戒処分 … 非

<非>第13号議案 静岡県スポーツ推進審議会委員の委嘱 … 非

(3) 報告事項

(4) 閉 会

静岡県教育委員会

第6回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	通報制度の運用状況	1
2	吉田特別支援学校の施設整備	6
3	第1回地域とともにある学校づくり検討委員会	9
4	静岡県教科用図書選定審議会	11
5	平成27年度教員採用選考試験志願状況	12
	平成26年7月の主要行事予定	14
配布 のみ	公務災害及び通勤災害	15
	平成26年度特別支援体制整備研究協議会の開催について	16
6	<非>教職員の分限処分	非

(件名)

通報制度の運用状況

(教育総務課)

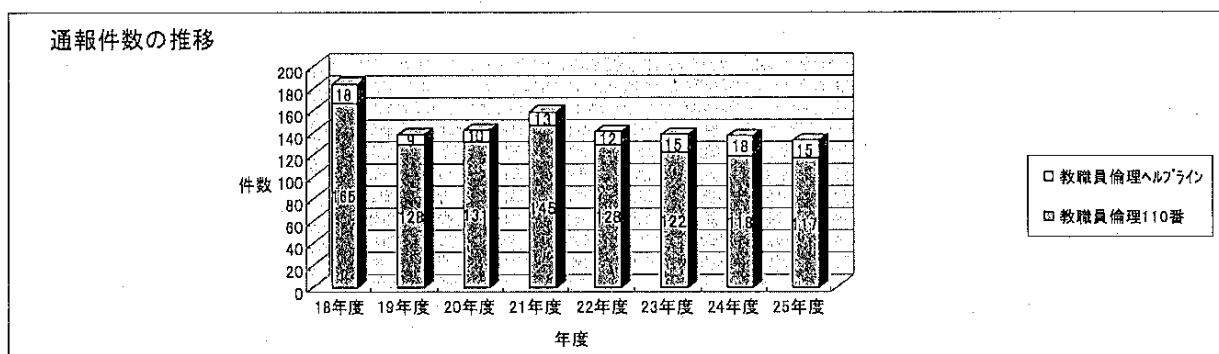
1 通報件数の推移

単位：件数

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
教職員倫理ヘルプライン	18	9	10	13	12	15	18	15	110
教職員倫理 110 番	165	128	131	145	128	122	118	117	1054
計	183	137	141	158	140	137	136	132	1164

*教職員倫理ヘルプラインは、平成 15 年 10 月設置で、通報者は県立学校等職員が対象

*教職員倫理 110 番は、平成 17 年 6 月設置で、通報者は一般県民及び小中学校職員が対象



2 平成 25 年度通報状況

(1) 処理状況

単位：件

区分	通報件数	調査対象	通報の事実あり	左の措置状況		
				懲戒処分	指導措置	所属長から指導
教職員倫理ヘルプライン	15	7	3			3
教職員倫理 110 番	117	55	20	1	5	14
合計	132	62	23	1	5	17

(2) 通報件数の内訳

単位：件

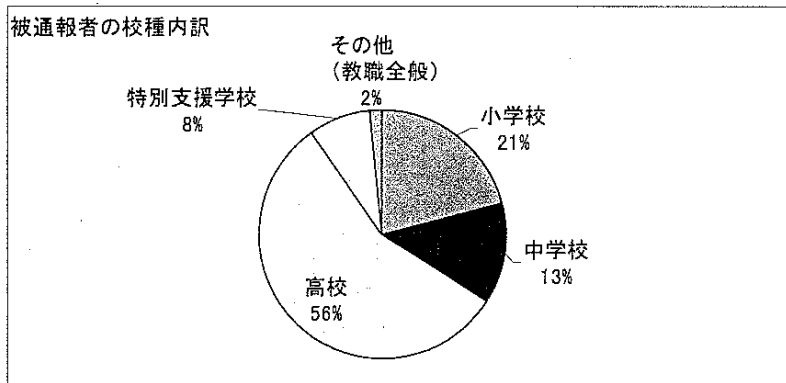
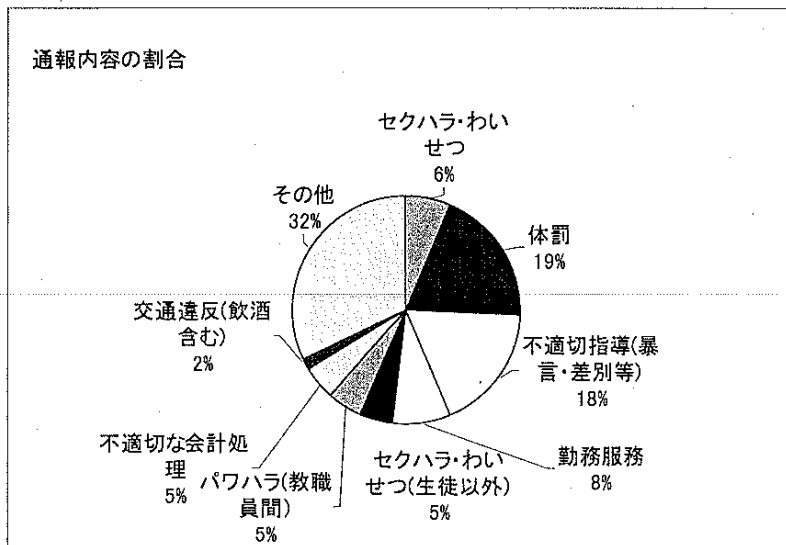
区分	通報件数	調査対象	通報の事実あり	左の措置状況		
				懲戒処分	指導措置	所属長から指導
セクハラ・わいせつ	5	4				
体罰	20	12	4		1	3
不適切な指導(暴言・差別等)	24	11	9		1	8
勤務服務	7	5	1			1
セクハラ・わいせつ(生徒以外)	5	3	1			1
パワハラ(教職員間)	7	3	1			1
個人情報	1					
不適切な会計処理	5	3	2	1	1	
交通違反(飲酒含む)	2	1				
その他	56	20	5		2	3
合計	132	62	23	1	5	17

3 平成 25 年度通報件数のうち調査対象の概要（ヘルプライン+倫理 110 番）

(1) 校種別通報内容

単位：件

区 分	小学校	中学校	高校	特別支 援学校	事務局	その他(教 職全般)	計
セクハラ・わいせつ	1		3				4
体罰	3	1	8				12
不適切指導(暴言・差別等)	4	3	3	1			11
勤務服務	1		3	1			5
セクハラ・わいせつ (生徒以外)			2	1			3
パワハラ(教職員間)			2	1			3
不適切な会計処理	1	1	1				3
交通違反(飲酒含む)			1				1
その他	3	3	12	1		1	20
合 計	13	8	35	5		1	62

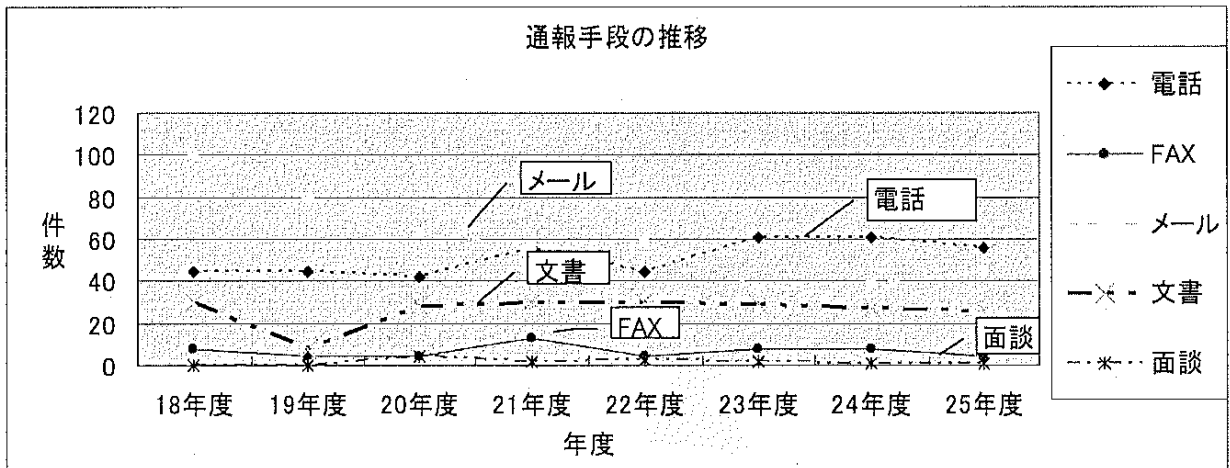


4 通報件数等の推移（ヘルプライン+倫理110番）

(1) 通報者の匿名・実名の別及び通報手段の内訳

単位：件

区 分	匿名	実名	計	電話	FAX	メール	文書	面談	計
18年度	163	20	183	45	8	100	30		183
19年度	103	34	137	45	4	80	8		137
20年度	95	46	141	42	4	63	28	4	141
21年度	116	42	158	56	13	57	30	2	158
22年度	84	56	140	45	4	58	30	3	140
23年度	97	40	137	61	8	37	29	2	137
24年度	102	34	136	61	8	39	27	1	136
25年度	98	34	132	56	4	45	26	1	132
合計	858	306	1164	411	53	479	208	13	1164



(2) 通報者の内訳

単位：件

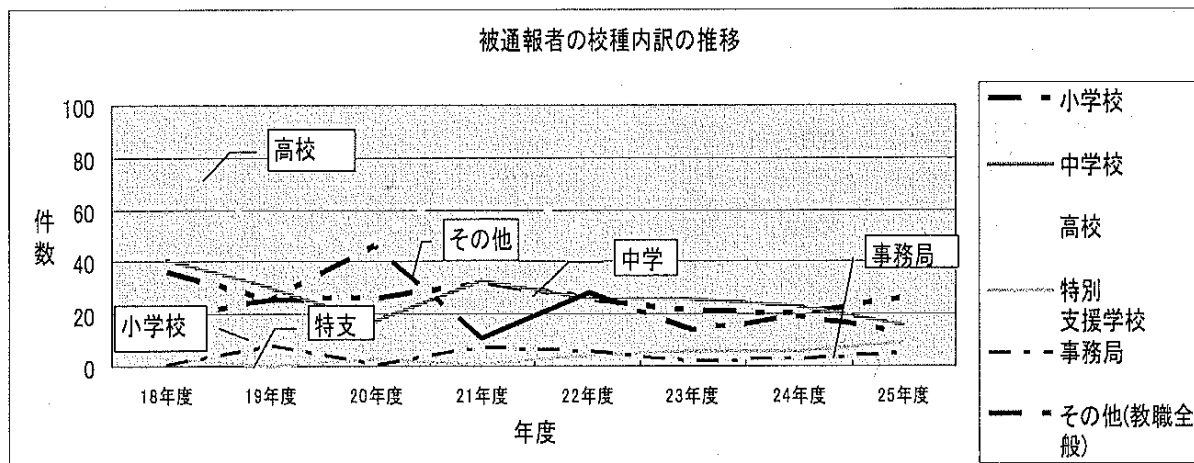
区 分	児童生徒 の保護者	児童 生徒	教職員 (小学校)	教職員 (中学校)	教職員 (高校)	教職員 (特支)	教職員 (事務局)	その他 (一般・ 不明)	計
18年度	56	28	2	1	9		1	86	183
19年度	47	19	5	1	7			59	138
20年度	41	13	4	1	9	1		71	140
21年度	39	20	3	1	10		1	84	158
22年度	43	6	4	2	6	3	3	73	140
23年度	56	4	4	1	10	2	1	59	137
24年度	43	6	5	2	15	2		63	136
25年度	40	4		3	10	4		71	132
合計	365	100	27	12	76	12	6	566	1164

(3) 被通報者の校種内訳

単位：件

区分	小学校	中学校	高校	特別 支援学校	事務局	その他(教 職全般)	計
18年度	36	41	83	3	1	19	183
19年度	25	30	49		8	25	137
20年度	26	17	48	3	1	46	141
21年度	32	33	74	1	7	11	158
22年度	26	26	50	4	6	28	140
23年度	21	26	68	6	2	14	137
24年度	20	23	65	6	3	19	136
25年度	27	16	63	9	5	12	132
合計	213	212	500	32	33	174	1164

* 小学校には幼稚園分2件(18年度1件、19年度1件)を含む



(4) 被通報者の職種別内訳

単位：件

区分	校長 (所属 長)	副校長 教頭	教諭	講師	事務 職員	栄養 職員	技能 員	その他 (教職全 般等)	計
18年度	11	6	87	8	3			68	183
19年度	5		51	3	3		1	74	137
20年度	8	2	53	2	2			74	141
21年度	6	8	82	5	6			51	158
22年度	5	5	59	1	6			64	140
23年度	9	4	78	4	5	1		36	137
24年度	13	7	62	5	6		1	42	136
25年度	12	8	62	8	4			38	132
合計	69	40	534	36	35	1	2	447	1164

(5) 通報内容の推移

単位：件

区分	セクハラ わいせつ	体罰	不適切 指導 (暴言・ 差別等)	勤務 服務	セクハラ わいせつ (生徒以外)	パワハラ (教職員間)	個人 情報	不適 切な 会計 処理	窃 盗	交通 違反 (飲酒含 む)	その他	計
18年度	11	21	22	10	1	1	2	8			107	183
19年度	7	6	25	9	3	2	2	5		1	77	137
20年度	3	10	17	3		4	3	4	1	1	95	141
21年度	9	16	29	5		10	1	5		1	82	158
22年度	1	11	35	17	2	9	1	9		3	52	140
23年度	7	20	22	18	3	14	5	5	2	2	39	137
24年度	3	20	18	21	5	11	5	1			52	136
25年度	5	20	24	7	5	7	1	5		2	56	132
合計	46	124	192	90	19	58	20	42	3	10	560	1164

(6) 調査結果に基づく措置状況の推移

ア 教職員倫理ヘルプライン

単位：件

年 度	通報 件数	調査 対象	通報の事 実あり	左 の 措 置 状 況		
				懲戒処分	指導措置	所属長等から指導
18年度	18	14	8	1		7
19年度	9	7	4			4
20年度	10	9	3	1		2
21年度	13	6	1			1
22年度	12	8	3		1	2
23年度	15	7	3			3
24年度	18	9	4		1	3
25年度	15	7	3			3

イ 教職員倫理110番

単位：件

年 度	通報 件数	調査 対象	通報の事 実あり	左 の 措 置 状 況		
				懲戒処分	指導措置	所属長等から指導
18年度	165	77	26	1	2	23
19年度	128	52	17	1	1	15
20年度	131	65	29	1	2	26
21年度	145	89	48	1	4	43
22年度	128	58	21		3	18
23年度	122	67	27	1	4	22
24年度	118	41	23		5	18
25年度	117	55	20	1	5	14

吉田特別支援学校の施設整備

(財務課)

平成 27 年 4 月開校を目指し設計を進めていた吉田特別支援学校の施設の概要が固まったので報告する。

1 整備概要

区 分	内 容
設置場所	榛原郡吉田町片岡 (旧吉田高校)
敷地面積	31,300㎡
学級数等	学級数 小学部 21、中学部 9、高等部 11 計 41 学級 生徒数 小学部 68、中学部 34、高等部 50 計 152 人
通学区域	焼津市 (旧大井川町)、島田市 (大井川西岸)、吉田町、牧之原市 (高等部は御前崎中校区を除く)、御前崎市 (小中学部は旧御前崎町)
施設概要	校舎：8,300㎡ 体育館：2,600㎡ プール：25m 運動場：21,000㎡

2 概算事業費

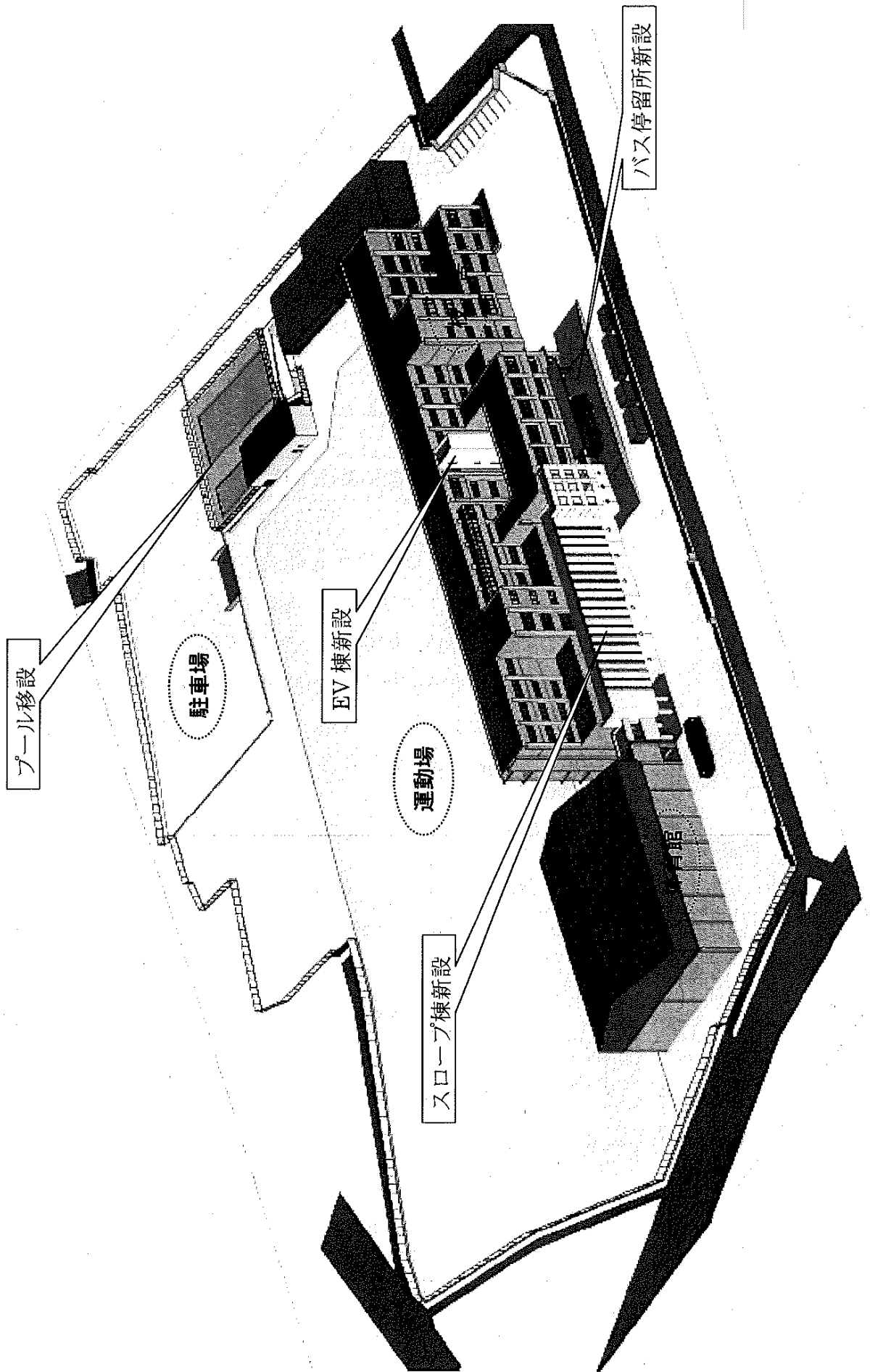
(単位：百万円)

区 分	事 業 費	備 考
設 計 等	102	設計委託、監理委託、地質調査
工 事 費	1,023	スロープ棟、EV棟、プール、既存建物改修等
そ の 他	80	荷物運搬、設備費等
計	1,205	

3 整備スケジュール

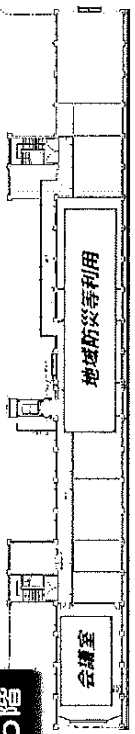
区 分	内 容
平成 25 年 10 月～26 年 3 月	設計委託
平成 26 年 7 月～27 年 3 月	建築工事、外構工事等
平成 27 年 4 月	開校

吉田特別支援学校外観図

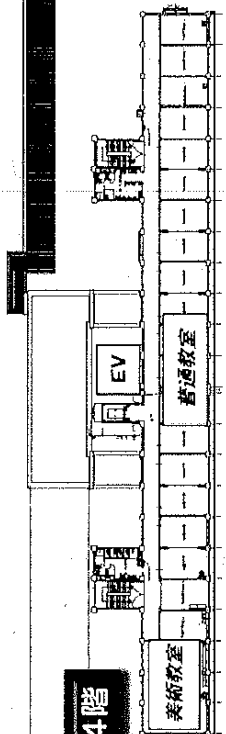


校舎棟

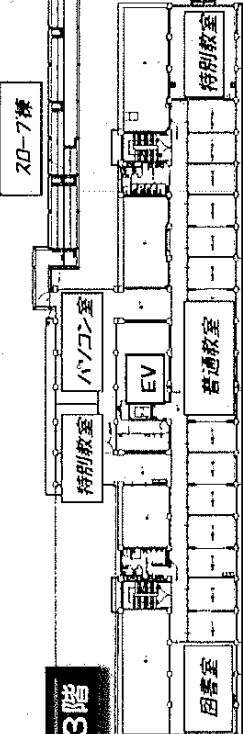
5階



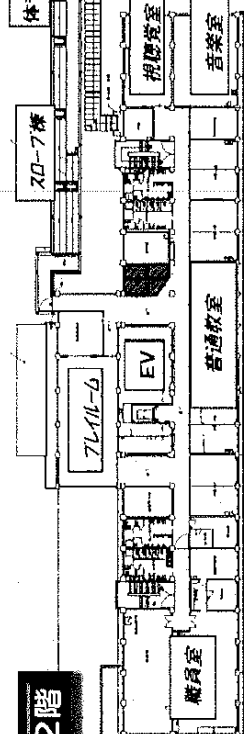
4階



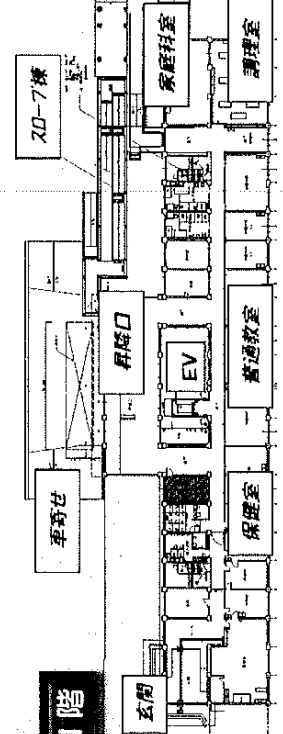
3階



2階

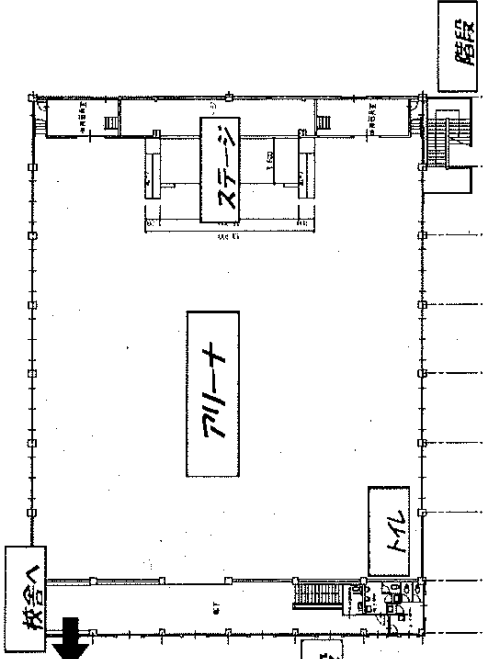


1階

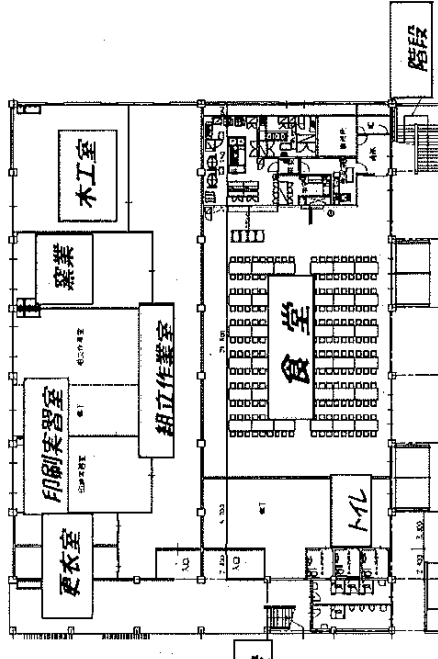


体育館

2階



1階



第1回地域とともにある学校づくり検討委員会

(義務教育課)

1 事業の目的

静岡県が掲げる「有徳の人」の育成に向け、学校運営協議会（コミュニティ・スクール（以下「CS」という。））の導入を促進するとともに「文・武・芸三道鼎立」を推進し、地域ぐるみ・社会総がかりで子どもたちの教育にかかわる「理想の学校教育」を実現するため、地域とともにある学校づくり検討委員会を設置し、協議・検討する。

2 日時・場所

平成26年6月3日（火）14:30～16:00 @県庁東館5階特別会議室

3 参加者

※別紙参照（委員のほか、川勝知事・加藤教育委員長がメインブルにて出席）

4 内容

- (1) 概要説明（設置要綱、CS・学校支援地域本部事業等の説明）
- (2) 自由討議（全出席者から／子どもたちの現状や各委員の問題意識・教育観について）

5 主な意見

- (1) 地域とともにある学校づくりの推進
 - ・京都市や杉並区などの先進的な取組を参考に、公立学校に対して、保護者や地域の人の知恵や経験を取り入れて、これからの時代に必要な子どもたちの教育ができないかを考えていきたい。
 - ・CSを導入すると、多忙になるのではないかという懸念もあるようだが、地域から様々な力を借り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保することが重要。学校と地域の協議を深めるとともに、地域の特性を生かしていかないと長続きしない。
 - ・本県では、CSの指定を得ていなくても、地域の支援を得ながら「開かれた学校」の取組が進んでいる事例がある。また、小中学校でCSが導入されている磐田市では、以前から地域との結びつきが強く、流れの中でCSに移行したという経緯がある。
- (2) 子どもたちをめぐる状況・問題意識
 - ・中高生は、「空気を読む」ことに青春の膨大なエネルギーを費やしており、「どんなことにも正解がある」と思っているらしい。多様な経験が必要である。
 - ・日本の子どもたちは恵まれていて、手を伸ばせば様々な情報が入ってくるのに、それをしようとしないう。自分たちで知ろうとしないう。
- (3) 「文・武・芸」のバランスの取れた「有徳の人」づくりに向けて
 - ・部活動はまだ学校のものであり、地域のクラブとの間に様々な課題がある。部活動の地域化が実現できれば、いろいろな問題の解決につながるのではないか。
 - ・芸術は人を作る。音楽や演劇など芸術をツールとして、学校でもっと活用してほしいが、学校にそうしたアートを使うプロジェクトを持ち込む際に難しさを感じる。

6 今後の予定

- (1) 次回の会議は平成26年7月16日（水）10:00～12:00@私学会館会議室において開催。CS実践家（藤原和博氏）による発表等を予定（詳細は調整中）。
- (2) 今年度中に5回程度開催する予定。会議のほかに、実践校や地区（例：山口県・京都市など）の視察などの企画も検討中。

(別 紙)

「地域とともにある学校づくり」検討委員会 委員名簿

【座 長】

○矢野 弘典 静岡県地域整備センター理事長

【大学関係者】

○小松 郁夫 常葉大学教職大学院 教授

○山崎 保寿 静岡大学大学院教育学研究科 教授

×イシカワ エウニセ アケミ 静岡文芸大学准教授

【地域教育活動実践者】

○竹原 和泉 横浜市立東山田中学校コミュニティハウス 館長

○佐藤くみ子 富士宮市立貴船小学校学校支援地域本部コーディネーター

○川崎 秀和 静岡県PTA連絡協議会 副会長

【学校・行政関係者】

○松永 透 三鷹市立第一中学校長

○袴田 恭紹 磐田市教育委員会事務局校教育課主幹兼指導係長

○鈴木 浩二 伊豆市立修善寺南小学校長

【経済関係者】

○薮田 晃彰 日光水産株式会社代表取締役社長

【スポーツ関係】

○清宮 克幸 ラグビートップリーグヤマハ発動機ジュビロ 監督

【芸術関係】

○仲道 郁代 ピアニスト、桐朋学園大学音楽学部 教授

○宮城 聰 静岡県舞台芸術センター (SPAC) 芸術総監督

○マリ・クリスティーン 異文化コミュニケーター

※敬称略、○・×は第1回会議の出欠

静岡県教科用図書選定審議会

(義務教育課)

1 設置目的

教科用図書の採択に関する事務について、県教育委員会が行う採択基準の作成、選定に必要な資料の作成その他の採択権者への指導助言又は援助に関する重要事項を調査審議する。

2 開催日及び議題

	開催日	議 題
第1回	平成26年4月16日(水)	平成27年度用教科用図書の採択指導の基本方針等について ※今年度は小学校用教科書(平成27年度から30年度までの4年間使用)の採択替えの年となる。
第2回	平成26年6月3日(火)	小学校用教科用図書専門調査委員会の調査研究結果報告について

3 主な説明・意見

	内 容
第1回	小学校用教科書調査研究報告書の内容(事務局からの説明) ・各採択地区において採択の資料となるよう、各教科書の優れた点をまとめた教科書調査研究報告書を作成する。
第2回	平成27年度使用小学校用教科書の特長(審議会委員からの意見) ・学習の仕方、ノート作り方、教科書の使い方、今までの振り返りなどが掲載されており、どの教科書も使いやすい。 ・写真、イラストも豊富で情報量も増えている。 ・学習のねらいがまとめて書いてあると保護者にわかりやすい。

4 今後の予定

- 6月23日 小学校用教科書調査研究報告書の手交(石井会長から教育長へ)
- 6月～ 地区教科用図書採択連絡協議会(指定都市・湖西市:教科用図書選定委員会)及び地区教科書研究委員会の開催
- 7月～ 各市町教育委員会で採択
- 8月31日 採択期限

(参考)

採択地区

市町村立の小中学校で使用される教科書の採択権限は市町村教育委員会にあるが、「市町村の区域又はこれらの区域を併せた地域」を採択地区として設定し、地区内の市町村が共同して種目ごとに同一の教科書を採択することとされている。

県内の採択地区は11地区である。(①賀茂、②田方、③駿東沼津、④富士、⑤静岡、⑥志太、⑦榛原、⑧小笠、⑨磐田周智、⑩浜松、⑪湖西)

平成 27 年度教員採用選考試験志願状況

(義務教育課・高校教育課・特別支援教育課)

1 志願者数

高等学校教員				特別支援学校教員				小・中学校教員				
教科	27年度	26年度	増減	校種教科	27年度	26年度	増減	校種教科	27年度 <小中共通>	26年度 <小中共通>	増減	
国語	97	92	5	小学部	153	161	-8	小学校	792	780	12	
地歴	145	173	-28	中 学 部	国語	9	12	-3	国語	81 (5)	102 (17)	-21
公民	55	63	-8		社会	65	61	4	社会	106 (5)	120 (10)	-14
数学	110	129	-19		数学	5	7	-2	数学	101 (10)	97 (15)	4
理科	162	165	-3		理科	6	9	-3	理科	80 (11)	93 (13)	-13
保体	222	243	-21		音楽	21	21	0	音楽	65 (8)	73 (11)	-8
家庭	36	31	5		美術	12	13	-1	美術	24 (4)	28 (4)	-4
農業	31	21	10		保体	126	122	4	保体	139 (12)	139 (10)	0
工業	60	68	-8		技術	6	5	1	技術	8 (0)	11 (5)	-3
商業	62	68	-6		家庭	2	6	-4	家庭	6 (1)	11 (4)	-5
水産	2	4	-2		英語	20	18	2	英語	106 (4)	118 (13)	-12
英語	118	118	0	中計	272	274	-2	中計	716 (60)	792 (102)	-76	
芸術	57	59	-2	小・中計	425	435	-10					
情報	*	34	-34	理療	*	*						
福祉	7	7	0									
高合計	1,164	1,275	-111	特支合計	425	435	-10	小中合計	1,508	1,572	-64	
採用数 H27は見込	165	164	1	採用数 H27は見込	125	110	15	採用数 小 H27は見込	228	219	9	
								採用数 中 H27は見込	152	165	-13	
採用倍率	7.1倍	7.8倍	-0.7	採用倍率	3.4倍	4.0倍	-0.6	採用倍率 小	3.5倍	3.6倍	-0.1	
								採用倍率 中	4.7倍	4.8倍	-0.1	

養護教員			
	27年度	26年度	増減
養護合計	141	133	8
採用数 H27は見込	25	23	2
採用倍率	5.6倍	5.8倍	-0.2

※農業実習、工業実習、水産実習を除く、*印は募集なし

※採用倍率は H26は志願者数÷採用者数
H27は、志願者数÷採用見込数

2 高等学校の特徴 ※特色ある選考について

高等学校では、前年度より111人(約8.7%)の減である。前年度まで実施していた情報の試験を実施しないため、34人の減少となるが、その他の教科科目でも志願者の減少が見られる。志願者が大きく減少したのは、地歴(28人)、数学(19人)、保健体育(21人)、工業(8人)である。一方、志願者が増加した教科は、国語(5人)、家庭科(5人)、農業(10人)である。採用予定数は、前年度と同様(合計165人程度)の予定である。

※「教職経験者を対象とした選考ア・イ」113人、「教職経験者を対象とした選考ウ・エ」28人「身体に障害のある者を対象とした選考」4人 「博士号を取得した者を対象とした選考」13人 「国際貢献活動経験者を対象とした選考」2人 「大学院修士課程1年生の特例」23人 「教職大学院の特例」1人 「1次試験免除(前年度補欠合格者)」8人

3 特別支援学校の特徴 ※特色ある選考について

特別支援学校では、前年度より10人(約2%)の減である。その内訳は、中学部社会で4人、保健体育で4人、技術で1人、英語で2人、計11人の増であり、一方、小学部で8人、中学部国語で3人、数学で2人、理科で3人、美術で1人、家庭で4人、計21人の減となっている。採用予定数は前年度より15人程度の増(125人程度)の予定である。

※「教職経験者を対象とした選考ア・イ」は128人、「教職経験者を対象とした選考ウ・エ」は32人、「身体に障害のある者を対象とした選考」1人(前年度比同じ)、「国際貢献活動経験者を対象とした選考」1人(前年度比2人減)、「大学院修士課程1年生の特例」1人(前年度比同じ)、「教職大学院の特例」0人(前年度比同じ)、「1次試験免除」7人(前年度比1人増)

4 小・中学校の特徴 ※特色ある選考について

小・中学校は、前年度より64人(約4.1%)の減である。内訳は、小学校が12人の増、中学校が76人の減である。特に中学校で、国語、社会、理科、英語で10人以上の減少が見られる。採用予定数は、小学校で昨年度より10人程度増の228人程度、中学校は10人程度減の152人程度の予定である。6年目となったポルトガル・スペイン語が堪能な者を対象とした選考に小中学校各3人計6人(前年度比同じ)が希望している。

※「国際貢献活動の経験者を対象とした選考」で3人(前年度比1人減)、「教職経験者を対象とした選考ア・イ」161人、「教職経験者を対象とした選考ウ・エ」51人「身体障害者特別選考」3人(前年比2人増)、「大学院修士課程1年生の特例」28人(前年度比15人減)、「教職大学院の特例」5人(前年度比2人増)、「1次試験免除」8人

5 養護教員の特徴 ※特色ある選考について

養護教員は、前年度より8人(約6%)の増である。採用予定数は、前年度並みの25人程度の予定である。

※「教職経験者を対象とした選考ア・イ」23人、「教職経験者を対象とした選考ウ・エ」6人、「身体障害者特別選考」0人(前年度比同じ)、「大学院修士課程1年生の特例」0人(前年度比1人減)、「教職大学院の特例」0人(前年度比同じ)、「1次試験免除」1人

報告事項

平成 26 年 6 月 18 日

(件名)

平成 26 年 7 月の主要行事予定

(教育総務課)

日 時	行 事 名	会 場 等
7 / 7 (月) 9:30~	◎教育委員会定例会 (7月第1回)	県庁西館 8階教育委員会議室
7 / 14 (月) 終日	◎移動教育委員会 (第3回)	三島市
7 / 17 (木) ~18 (金)	☆教育委員会連合会総会	福岡県福岡市
7 / 25 (金) 13:00~	◎教育委員会定例会 (7月第2回)	県庁西館 8階教育委員会議室

◎ 全委員 ☆委員長のみ ○該当委員のみ

【県議会】

6月20日(金) 開会

6月25日(水)・26日(木)・27日(金)・30日(月) 本会議

7月2日(水)・3日(木) 常任委員会

7月9日(水) 閉会

(件名)

公務災害及び通勤災害

(福利課)

1 公務災害の発生状況(平成26年5月31日現在)

(単位:件数)

年 度	発生件数(進達件数)	備考
21年度	106 (107)	公務外認定1件
22年度	115 (119)	公務外認定3件 審査中1件
23年度	111 (111)	
24年度	117 (117)	
25年度	130 (132)	審査中2件

※ 政令市を除く

近年120件弱の発生数が、平成25年度は130件と、前年度より13件増加している。

(1) 平成25年度公務災害発生原因別件数

(単位:件数)

区 分	件 数	区 分	件 数
体育授業中	15	部活動指導中	12
体育以外の授業中	20	生徒の暴行	3
校内体育大会中	1	校外活動指導中	0
授業準備中等	8	校内移動中	14
授業以外の職務従事中	39	出張中	11
学校行事従事中	3	その他	2
環境整備等校内作業中	2	合 計	130

※授業中災害が35件(前年度16件)と19件増加、部活動中が12件(前年度21件)と9件減少

(2) 公務災害発生校種別件数

(単位:件数)

年 度	校 種					合 計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	事務局	
21年度	31	16	41	18		106
22年度	29	24	33	29		115
23年度	36	21	30	24		111
24年度	36	22	33	26		117
25年度	47	31	26	26		130

2 通勤災害の発生状況(平成26年5月31日現在)

(単位:件数)

年 度	校 種					合 計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	事務局	
21年度	2	1	6	2	1	12
22年度	2	1	5	2		10
23年度	1	1	5	1		8
24年度	1		4	1		6
25年度			5	3		8

※平成21年度は12件、平成25年度は8件と僅かずつであるが減少している。

平成26年度特別支援体制整備研究協議会の開催について

(特別支援教育課)

1 目的

各市町における特別支援体制の充実(支援システムの構築)のために、連携に関わる現状や仕組み、今後のあり方について共通理解を図り、各市町での横断的な連携と縦断的な接続の機能の向上を目指す。

2 日時

平成26年7月11日(金) 午前10時10分から午後4時00分

3 場所

静岡市女性会館・葵生涯学習センター「アイセル21」

4 参加者

各市町教育委員会担当者 (終日参加)
各市町特別支援教育チーフコーディネーター (終日参加)
各市町保健福祉担当者 (午後から参加)

5 主催

県教育委員会特別支援教育課
県健康福祉部障害者福祉局障害福祉課

6 日程

10:10 講義「県教育委員会からの所管説明」
「幼保から小学校、中学校から高等学校(専門学校)、高等学校から大学への移行について」
12:00 昼食
13:00 講義「県健康福祉部からの所管説明」
13:30 グループ協議

- ・就学前の連携体制
- ・中学校と高等学校(専門学校)の連携
- ・高校期～卒業後の支援体制

16:00 終了